

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅二丁目41番5号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,182,549	4,471,403	17,134,521
経常利益 (千円)	228,055	114,121	654,059
四半期(当期)純利益 (千円)	77,120	72,362	225,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,184	99,595	582,821
純資産額 (千円)	16,701,086	17,167,182	17,172,583
総資産額 (千円)	20,046,867	20,074,606	20,293,586
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.34	6.89	21.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.3	85.5	84.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞や原発問題に端を発する夏場の電力不足問題等を抱え、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものはあるものの、受注競争の激化や警備品質の確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に、警備事業とビル管理事業を融合し、高付加価値の総合サービスを提供することを成長戦略に位置付け、全グループ会社のノウハウと機能の活用、関西地盤での高シェア地域の拡大、ローコストオペレーション、更にサービス品質の向上の4点を軸に業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、事業法人向けの機械警備が伸び悩んだものの、前期に当社グループ入りした共同総合サービス(株)他2社による増収要因や工事・機器販売の回復等により4,471百万円となり、前年同四半期比288百万円、6.9%の増収となりました。営業利益は、警備品質の向上など体制変更の実施に伴う人件費等が増加したことから48百万円となり、前年同四半期比125百万円、72.0%の減益となりました。経常利益は114百万円、前年同四半期比113百万円、50.0%の減益、四半期純利益は72百万円、前年同四半期比4百万円、6.2%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

警備事業につきましては、機械警備業務、受託管理業務は伸び悩みましたが、施設警備業務や工事・機器販売が堅調に推移したため、売上高は3,408百万円と前年同四半期比80百万円、2.4%の増収となりました。損益面では、警備体制の変更等による人件費等の増加が大きく、セグメント利益(営業利益)は52百万円にとどまり、前年同四半期比115百万円、68.8%の減益となりました。

ビル管理事業につきましては、前期に連結子会社となった共同総合サービス(株)他2社の業績への寄与により売上高は1,063百万円と、前年同四半期比208百万円、24.4%の増収となりました。損益面では、業容拡大に伴う経費の増加等もあったことから7百万円のセグメント損失(前年同四半期は2百万円のセグメント利益)となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円の減少となりました。

純資産は17,167百万円となり、前連結会計年度末比5百万円減少しましたが、自己資本比率は85.5%となり、前連結会計年度末比0.9ポイント上昇しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全・安心に対する防犯意識の高まりを受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は高いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の向上やコスト削減への要請等が依然として厳しく、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業提案力と業務遂行能力の強化を図りつつ、今後も売上高の増加と利益水準の向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に、警備事業とビル管理事業を融合し、高付加価値の総合サービスを提供することを成長戦略に位置付け、全グループ会社のノウハウと機能の活用、関西地盤での高シェア地域の拡大、ローコストオペレーション、更にサービス品質の向上の4点を軸に業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

具体的には、全グループ会社のノウハウと機能を活用し、警備事業を基軸としたビル総合管理業務の受注拡大を目指してまいります。

関西地盤での高シェア地域の拡大につきましては、関西の重点推進地域、再開発地域に営業戦力を集中し当該地域でのシェアアップを図ってまいります。また、個人向けの重点商品に位置付けております関電SOSホームセキュリティにつきましては、契約数の拡大を強力に展開してまいります。

ローコストオペレーションの展開につきましては、生産性向上による人員の効率的配置や全業務の契約別採算性の見直し、物件費の抑制、業務全般のグループ内での自社対応の促進などを推し進め、収益力の強化を図ってまいりたいと存じます。

また、サービス品質の向上につきましては、役職員全員がお客さま第一という視点に立ち、お客さまと社会にお役に立つという意識をもって業務運営に当たってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,492,900	104,929	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,929	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,300		940,300	8.22
計		940,300		940,300	8.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,210	4,069,510
受託現預金	1 2,762,610	1 2,664,467
受取手形及び売掛金	1,364,259	1,380,183
有価証券	1,997,790	1,996,632
商品	1,950	2,101
貯蔵品	308,205	322,448
立替金	32,870	5,549
繰延税金資産	293,418	266,508
その他	181,619	241,030
貸倒引当金	4,726	4,865
流動資産合計	11,103,207	10,943,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	610,894	604,909
機械装置及び運搬具（純額）	2,083,382	2,063,387
土地	1,761,470	1,761,470
建設仮勘定	30,637	24,374
その他（純額）	141,901	134,642
有形固定資産合計	4,628,286	4,588,784
無形固定資産		
のれん	354,209	385,936
その他	547,787	498,540
無形固定資産合計	901,997	884,477
投資その他の資産		
投資有価証券	3,215,230	3,244,766
繰延税金資産	63,574	65,425
その他	399,859	366,480
貸倒引当金	18,569	18,893
投資その他の資産合計	3,660,094	3,657,778
固定資産合計	9,190,379	9,131,040
資産合計	20,293,586	20,074,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,411	206,663
未払法人税等	116,020	31,264
預り金	152,804	229,369
賞与引当金	371,994	197,014
役員賞与引当金	37,740	9,200
その他	1,221,982	1,255,677
流動負債合計	2,097,952	1,929,188
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	214,432	188,135
退職給付引当金	157,875	162,799
その他	250,742	227,301
固定負債合計	1,023,050	978,236
負債合計	3,121,003	2,907,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,282,665	6,250,032
自己株式	581,052	581,052
株主資本合計	18,630,192	18,597,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,799	322,032
土地再評価差額金	1,752,409	1,752,409
その他の包括利益累計額合計	1,457,609	1,430,377
純資産合計	17,172,583	17,167,182
負債純資産合計	20,293,586	20,074,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,182,549	4,471,403
売上原価	3,166,158	3,574,287
売上総利益	1,016,390	897,115
販売費及び一般管理費	841,857	848,260
営業利益	174,533	48,855
営業外収益		
受取利息	3,460	2,721
受取配当金	36,517	43,877
違約金収入	9,233	10,972
その他	8,792	10,528
営業外収益合計	58,002	68,100
営業外費用		
支払利息	1,098	785
保険免責額	717	732
リース解約損	1,611	-
その他	1,052	1,315
営業外費用合計	4,480	2,834
経常利益	228,055	114,121
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
貸倒引当金戻入額	6,245	-
特別利益合計	6,262	-
特別損失		
固定資産除却損	12,999	26,284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,755	-
特別損失合計	48,754	26,284
税金等調整前四半期純利益	185,562	87,837
法人税、住民税及び事業税	15,046	18,234
法人税等調整額	93,396	2,760
法人税等合計	108,442	15,474
少数株主損益調整前四半期純利益	77,120	72,362
四半期純利益	77,120	72,362

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,120	72,362
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,935	27,232
その他の包括利益合計	70,935	27,232
四半期包括利益	6,184	99,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,184	99,595
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD / ATM機に使用するための現金及び預金であります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	186,778千円	201,270千円
のれんの償却額	7,955千円	14,946千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,997	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,327,775	854,773	4,182,549		4,182,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,699	55,730	67,430	67,430	
計	3,339,475	910,504	4,249,979	67,430	4,182,549
セグメント利益	167,976	2,242	170,219	4,313	174,533

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,408,092	1,063,310	4,471,403		4,471,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,992	67,837	79,829	79,829	
計	3,420,084	1,131,148	4,551,232	79,829	4,471,403
セグメント利益又は損失()	52,339	7,992	44,346	4,508	48,855

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7 円34銭	6 円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	77,120千円	72,362千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	77,120千円	72,362千円
普通株式の期中平均株式数	10,499,759株	10,499,601株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。